

貸借対照表

商号 象印ファクトリー・ジャパン株式会社

2022年11月20日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(7,405,583,039)	I 流 動 負 債	(6,390,205,632)
現 金	336,379	買 掛 金	5,633,299,377
銀 行 預 金	2,863,342,621	短 期 借 入 金	250,000,000
売 掛 金	2,185,273,393	未 払 費 用	2,291,410
棚 卸 資 産	1,216,094,896	未 払 預 り	418,984,627
前 払 費 用	1,416,448	未 払 法 人 税 等	27,701,301
未 収 入 金	5,450,111	未 払 事 業 所 税	722,200
未 収 還 付 法 人 税 等	1,097,354,148	未 払 消 費 税	1,957,700
立 替 金	35,224,712	材 料 有 償 支 給 交 付 差 益	17,102,100
	1,090,331	賞 与 引 当 金	△ 142,027,083
			180,174,000
II 固 定 資 産	(1,118,511,651)	II 固 定 負 債	(49,420,485)
有 形 固 定 資 産	(1,021,175,106)	退 職 給 付 引 当 金	49,420,485
建 物	403,516,530		
構 築 物	24,592,810		
建 設 物 付 属 設 備	683,667,886		
機 械 及 び 装 置	2,369,680,792		
車 両 運 搬 具	52,718,206		
工 具	86,962,134		
金 型	10,023,400		
備 品	58,392,855		
建 設 仮 勘 定	1,656,146		
土 地	477,629,700		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,147,665,353		
無 形 固 定 資 産	(872,234)	負 債 の 部 合 計	6,439,626,117
電 話 加 入 権	872,234	(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本	(2,073,469,712)
投 資 そ の 他 の 資 産	(96,464,311)	1. 資 本 金	80,000,000
投 資 有 価 証 券	39,775,520	2. 資 本 剰 余 金	50,000,000
出 資	120,000		
敷 金	56,000	3. 利 益 剰 余 金	(1,943,469,712)
長 期 前 払 費 用	687,726	(1) 利 益 準 備 金	20,000,000
差 入 保 証 金 産	50,000	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,923,469,712)
繰 延 税 金 資 産	55,775,065	別 途 積 立 金	520,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,403,469,712
		(うち当期純利益)	(36,112,910)
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,998,861)
		1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	10,998,861
		III 新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	8,524,094,690	純 資 産 の 部 合 計	2,084,468,573
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	8,524,094,690

個別注記表

2021年11月21日から
2022年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
200%定率法,250%定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上する方針ですが、過去3年間貸倒実績がない為、当期は貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は34.60%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,147,665,353 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 160,000 株
2. 自己株式総数 0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 2022年1月11日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
 - 1) 配当金の総額 35,000,000 円
 - 2) 配当金の原資 利益剰余金
 - 3) 1株当たり配当額 218.75 円
 - 4) 基準日 2021年11月20日
 - 5) 効力発生日 2022年 1月12日

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、13,027.93円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、225.71円であります。

以上